

国鉄改革完遂！
当たり前の労働運
動を前進させよ
う！

J R 東海労に
結集しよう！

J R
東海労

静岡

J R 東海労働組合静岡地方本部
静岡市葵区黒金町 68
N T T 054-284-3608
F A X 054-283-6365
発行責任者 半場 弘恭
2025年11月15日 No. 8

戦前に戻った！

高市首相の「存立危機事態」発言で中国との友好関係を破壊し、国民を戦争の惨禍に晒すのか！！

11月7日、衆議院予算委員会において台湾有事の際、集団的自衛権を認めた「存立危機事態」に該当すると高市首相は答弁しました。これは、歴代の首相が具体的な事柄に対し発言を避けてきたにも関わらず、高市首相は明言し中国を挑発したことになりました。中国外務省は日本の金杉駐中国大使を呼び出し、高市発言の撤回と厳正な申し入れをしました。その後も日本の姿勢に対し「悔い改めようとせず誤った発言を撤回しない」と強い不満を表明しています。さらに、中国人の日本への渡航の自粛を呼びかけています。高市首相は「戦艦を使って武力の行使を伴うものであれば、これはどう考えても存立危機事態になりうるケースであると私は考えます」と予算委員会で述べています。

台湾有事の際には台湾の領土や米軍が攻撃された場合、日本の存立危機となり日米が共同作戦をとり日本の自衛隊が中国軍を攻撃するという事です。

その報復として、日本の各地にも長距離ミサイルによる攻撃が考えられます。そうなれば敵基地攻撃能力のあるミサイルにより、中国領土への攻撃を辞さないという事です。しかし、圧倒的軍事力のある中国の攻撃により日本の全土が焦土と化してしまいます。これは日本のほとんどの国民の命が失われてしまう自殺行為です。「存立危機事態」とすることにより返って存立が危機になってしまいます。日本には各地に原子力発電所もあります。攻撃の的となることは間違いありません。あの忌まわしい戦争の惨禍をまた繰り返すこととなります。そればかりか、原発の放射能で全土は汚染され、国の存立がなくなり、国民の生命、自由が根底から破戒されることとなります。日中関係を悪化させないよう、習近平国家主席との首脳会談で確認した戦略的互惠関係の推進を基に平和外交をしていくためにも、高市首相の言動は軽率であったことは否めません。

有事の中で、鉄道労働者は軍事輸送を担わされ労働条件も保障されません。目には目を歯には歯をでは自由も幸福も追求できません。中国との友好関係を築くことが国民の生命と自由及び幸福追求の権利を守ることとなります。

*存立危機事態とは、「わが国と密接な関係にある他国に対する武力攻撃が発生し、これによりわが国の存立が脅かされ、国民の生命、自由及び幸福追求の権利が根底から覆される明白な危険がある事態」